

(様式第1号)

令和 年 月 日

青少年非行防止等啓発業務委託企画提案書

千葉県知事 熊谷 俊人 様

所在地 〒 _____

企業（団体）名 _____
代表者役職氏名 _____

青少年非行防止等啓発業務委託について、下記の関係書類等を添えて企画提案いたします。

なお、「青少年非行防止等啓発業務委託企画提案（プロポーザル）募集要項」
2 応募資格（1）応募要件に掲げる全ての要件を満たす者であり、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 企画提案概要説明書（様式第2号）
- 2 制作スケジュール（様式第3号）
- 3 経費見積書（様式第4号）
- 4 団体概要（様式第5号）
- 5 類似業務実績（様式第6号）
- 6 業務実施体制（様式第7号）
- 7 独自提案（任意様式）
- 8 動画サンプル（任意様式）
 - ・絵コンテ
 - ・過去に制作した動画（URL）
- 9 チラシデザインサンプル（任意様式）
 - ・小学5年生及びその保護者向け
 - ・中学1年生及びその保護者、高校1年生向け

（連絡担当者）

所属部署名 _____

職・氏名 _____

電話番号 _____

FAX 番号 _____

E-mail _____

(様式第1号)

令和 年 月 日

青少年非行防止等啓発業務委託企画提案書

千葉県知事 熊谷 俊人 様

所在地 〒 _____

企業(団体)名 _____

代表者役職氏名 _____

青少年非行防止等啓発業務委託について、下記の関係書類等を添えて企画提案いたします。

なお、「青少年非行防止等啓発業務委託企画提案(プロポーザル)募集要項」
2 応募資格(1) 応募要件に掲げる全ての要件を満たす者であり、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 企画提案概要説明書(様式第2号)
- 2 制作スケジュール(様式第3号)
- 3 経費見積書(様式第4号)
- 4 団体概要(様式第5号)
- 5 類似業務実績(様式第6号)
- 6 業務実施体制(様式第7号)
- 7 独自提案(任意様式)
- 8 動画サンプル(任意様式)
 - ・ 絵コンテ
 - ・ 過去に制作した動画(URL)
- 9 チラシデザインサンプル(任意様式)
 - ・ 小学5年生及びその保護者向け
 - ・ 中学1年生及びその保護者、高校1年生向け

【記入上の注意】

「独自提案」及び「過去に制作した動画」についての提出は任意のため、提出しない場合は本様式作成時に項目の削除(二重線で抹消)をお願いいたします。

(連絡担当者)

所属部署名 _____

職・氏名 _____

電話番号 _____

FAX 番号 _____

E-mail _____

(様式第2号)

企画提案概要説明書

団体名 _____

1 企画提案の概要

--

2 企画提案の詳細

啓発動画について

--

広告運用について

--

チラシデザイン作成について

--

(様式第3号)

制作スケジュール

団体名 _____

(任意形式)

※4月下旬を契約日と仮定し、事業完了までの詳細な実施スケジュールを作成すること。

(様式第4号)

経費見積書

団体名 _____

委託事業名：青少年非行防止等啓発業務

金額： _____ 円（税込）

項目	見積金額（円）	積算根拠（数量、単価）、仕様等
<小計>		
消費税及び地方消費税相当額 (10%)		
総額		

※本企画提案の内容を実施するために必要な経費の全ての額を記載すること。

※項目は、できるだけ詳細に分類して記載すること。

(様式第5号)

団 体 概 要

団体名 (商号等)				
所在地	〒			
代表者役職・氏名				
設立年月日	年 月 日			
団体の目的・事業内容				
団体の規模等	役員数	名	従業員数 (うち 常勤職員数)	名 (名)
	資本金	円	年間売上高	円
ホームページ	有・無	URL		
千葉県入札参加資格 (委託) の登録番号				
千葉県入札参加資格 (委託) の登録年月日	年 月 日			

(様式第6号)

類似業務実績

団体名 _____

事業名		委託者名	
概要・ 成果等			
事業名		委託者名	
概要・ 成果等			
事業名		委託者名	
概要・ 成果等			

(様式第7号)

業務実施体制

団体名 _____

--

本協定書は参考として配布するものです。協定の内容についてそれぞれの実情に併せて、適宜修正してかまいません。

【参考】

共同企業体協定書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、青少年非行防止等啓発業務の受託者として応募するにあたり、当該事業に関する業務について、次のとおり「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇共同企業体協定書」（以下「協定書」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定書は、青少年非行防止等啓発業務の受託者として応募する甲、乙が行う当該事業の業務に関し、必要な事項を定めるものとする。

（名称）

第2条 当共同企業体、〇〇〇〇・〇〇〇〇共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第3条 当共同企業体の構成員は次のとおりとする。

甲 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇丁目〇番〇号

名称 〇〇〇〇

乙 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇丁目〇番〇号

名称 〇〇〇〇

（代表団体）

第4条 当共同企業体の代表団体は〇〇〇〇とし、当該事業の業務の最終責任を負う。

（事業所の所在地）

第5条 当共同企業体の事務所は、〇〇市〇町〇丁目〇番〇号に置く。

（業務分担）

第6条 甲及び乙は、当該事業の業務について、下記の業務分担により責任をもって業務を遂行するとともに、相互に支援・協力を行うものとする。

甲 〇〇〇〇〇〇〇〇

乙 〇〇〇〇〇〇〇〇

（委託料）

【参考】

第7条 甲は、受託者の代表として、千葉県から委託料を受けるものとし、受領後、乙へ本協定書第8条で定める割合に見合う額を支払うものとする。

(委託料の受領割合等)

第8条 甲及び乙が受領する委託料の割合は次のとおりとする。

甲 ○○○○ ○○%

乙 ○○○○ ○○%

(事業年度及び決算)

第9条 当共同企業体の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日までとし、事業年度末に決算を行い、決算書を作成する。

(欠損金の負担の割合)

第10条 前条の規定による決算の結果、欠損が生じた場合、甲及び乙は、それぞれの責任をもって負担する。

(協定書に定めのない事項)

第11条 本協定書に定めのない事項については、甲、乙協議の上、定めるものとする。

上記のとおり○○○○共同企業体協定書を締結した証拠として、この協定書正本2通及び副本1通を作成し、各甲及び乙が記名押印の上、正本については甲及び乙各自が所持し、副本については千葉県に提出する。

令和8年 月 日

○○○○・○○○○共同企業体

甲 代表者 ○○○○○○○○ ○丁目○番○号

○○○○○○○

代表者 ○○ ○○

乙 代表者 ○○○○○○○○ ○丁目○番○号

○○○○○○○

代表者 ○○ ○○